

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2024年1月4日（木）

ドル反発と円反落、持続と揺り戻しにらむ

米金利、米日の中銀政策と株価、米指標など焦点

来週にかけての為替相場は全般的なドル反発と円反落について、持続余地と揺り戻しをにらんだ展開が想定される。来週にかけての予想はドル/円が141.80-146.10円、ユーロ/円は154.80-158.70円。年明けからは米国を始めとした各国中銀の過度な利下げ期待に修正が見られ、ドル高やクロス円取引での円安・外貨高が支援された。日本での震災被害は日銀によるマイナス金利解除の遅延思惑となり、円安の要因となっている。目先は米債金利、米日の中銀政策と株価、米指標などが焦点になる。

11月以降の米金利急低下、反動余地を見極め

今週の為替相場場で注目されるのは、米国債金利の動向だ。米10年債金利は昨年10月の5%超えを直近最高として急低下となり（米債価格は上昇）、12月27日には3.78%前後と7月以来の低水準となった。そこからは金利低下が一服となっている。

同時進行で為替ドル/円は11月の151円超えのドル高から、ドルが急反落に転換。その後、12月28日の140.25円前後が直近ドル安値となる形で、ドルが反発に転じている。目先は米債金利の低下一服や反動調整的な金利上昇が続く限り、ドル/円はドルの下値切り上がりや反発が支援されやすい。反対に米債金利の再上昇エネルギーが弱く、金利が上げ渋りや再低下となれば、ドルは戻りの鈍さや再下落が意識されそうだ。

年明けからの米国債金利の上昇（米債価格は反落）については、1) FRBの12月FOMC議事録などを受けた早期の利下げ観測後退、2) 米国企業による社債発行の増加（債券市場全体で需給が悪化）、3) 中東での地政学リスクやリビアでの油田操業停止などによる原油相場反発（米国でのインフレ再上昇に影響）といった要因がある。

このうちFRBの利下げ観測については1月3日にかけて、先物市場などで「3月利下げの100%前後の確率が67%に低下」、「2024年の利下げ6回・計1.5%幅の織り込みが小幅に後退」といった変化が見られている。3日に公表されたFRB・12月FOMC議事要旨では、「高水準の政策金利を予想より長期間、据え置くこともありうる」、「2024年の内に0.25%の幅で3回の利下げを行うシナリオも」といった意見や見通しが示されていた。

依然FRBの見通しと市場期待にはギャップが残されている。これから市場の利下げ期待が一段と後退するようなら、ドル/円ではドルの反発余地につながりやすい。年明けからはECBなど他の中銀に関しても、過度な市場の利下げ期待が後退となっている。各中銀についての「過度な利下げ織り込みの修正余地」は、クロス円での外貨高・円安の要因となるものだ。

ドル/円でのドル反発メドとしては、テクニカルのフィボナッチ分析で、11月以降のドル高値からドル安値に至る下落幅の38.2%戻し144.70円前後、50.0%戻し146.08円前後、61.8%戻し147.46円前後などが注目される。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

一方、日本では年明けから能登半島周辺で、震災被害に見舞われている。被災地の状況は大変だが、あくまで経済影響という点では、日銀によるマイナス金利解除を含めた緩和修正に関して、時期遅延の要因となりやすい。ドル/円とクロス円で、円高圧力の緩和や円安の要因となる。

岸田政権も支持率が急落するなか、被災者支援と震災対応で信頼回復に全力を注ぐ可能性がある。日銀には年度末の3月決算対策を含めて、資金繰り支援や現状の緩和維持などの要請と責務が強まる余地がある。この点も円安の要因となりやすい。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円は5週平均の上抜け回復、クロス円は反発にらむ>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は11月中旬からドルが急反落となってきたが、12月28日以降は一旦のドル反発となってきた。

1月4日アジア市場時点の数値によると、「5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、5週線142.72円前後の上抜け回復が焦点になっている。

同ラインを上抜け定着できると、一旦はドル高の基調へと回帰。5週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限145.38円の方向やその上の方向などが意識されていく。反対に上抜け定着に失敗すると、改めてドルの上値の重さを確認。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限140.06円の方向やその下の方向が視界に入る。

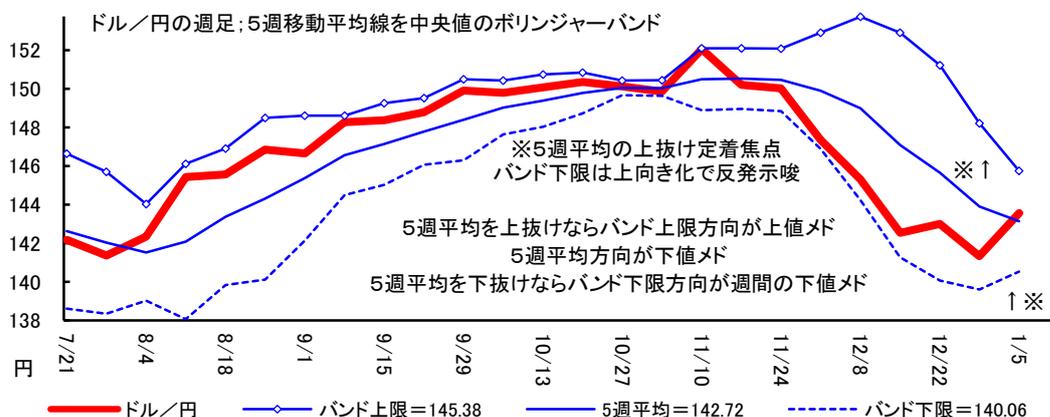
クロス円取引は11月後半から外貨が急反落となってきたが、12月後半からは外貨に下げ止まりや反発が見られている。今週以降は外貨が再上昇への軌道に戻るか。あるいは根強い戻り売り圧力に押され、上値の切り下がりと下落基調が定着していくかの見極めとなる。いずれのクロス円取引についても、「5週や6週の移動平均線などを完全に上抜け回復できるか、あるいは上抜け定着に失敗するか否か」が目先の方向性を左右していく。

<米日の株価>

米国株は年明け以降、反落となっている。昨年11月からはハイテク株などが主導する形で急上昇となっていた分だけ、高値警戒などが下落要因となっている。FRBによる早期利下げの期待後退や、米債金利の上昇、1月12日前後から本格化する米国企業の10-12月期決算発表への警戒感、原油反発なども株安の材料となってきた。日本株も連れ安の圧力が掛かっているほか、日本株は震災影響も懸念されている。

米日株の下落は年明けから4日アジア市場段階で、「安全逃避通貨」であるドルの買い戻し要因となっている。円もリスク回避局面で買われやすいが、現時点では米債金利の上昇と他国金利の連動上昇のほか、日本での震災打撃などもあり、クロス円を中心とした円高・外貨安の圧力は限定的だ。

目先、昨年11月以降の米債金利低下・米株高の反動調整が続くと、昨年11月以降の全般的なドル安と円高の巻き戻しの形で、全般的なドル反発やドル/円、ク



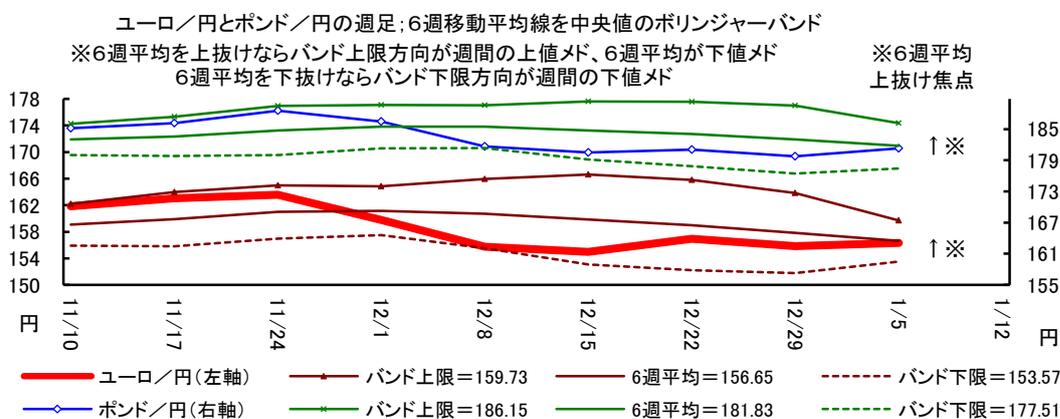
ロス円での全般円反落（外貨反発）の持続余地が注目されやすい。

一方でドル反発の勢いが行き過ぎると、対ドルで欧州通貨（ユーロ、ポンド、スイス・フラン）や資源国通貨（カナダ・ドル、豪ドル、NZドルなど）、新興国通貨などが一段と下落。クロス円取引の対円でも、こうした非ドル通貨が連れ安（円は連れ高）となる潜在余地は残されている。さらに米日株の下落が一段と深刻化する場合でも、リスク回避による全般円高への波及余地は無視できない。

＜米国の経済指標＞

米国市場では来週にかけて、重要な経済指標が相次ぐ。注目は5日の12月雇用統計だが、前月11月は自動車工場ストライキ終了などで上振れ増加となっていた分だけ、今回は反動的な下振れが警戒されやすい。

一方で米国では12月にかけて、年末商戦向け臨時雇用の増加と金利低下、暖冬、原油などの資源反落といった景気へのプラス材料があった。同じ12月指標では1月3日発表の米ISM製造業景況指数で、内訳の「雇用」が48.1となり、11月の45.8や10月の46.8を上回る改善となっている。その意味で5日の雇用統計のほか、来週にかけての米指標は「懸念ほどは悪化せず」という可能性も注視されそう。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。